
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 798 号 平成 18 年 8 月 7 日発行

も く じ

トピックス	1
自由民主党総裁選候補者らに「地方分権改革のさらなる推進」を公約に盛り込むよう山出会長が要請	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	3
ご案内	4
平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について	
「市町村の課題」戦略セミナー「市町村合併後の課題解決セミナー」を開講 (市町村アカデミー)	
「第 8 回都市経営セミナー」開催(日本都市センター)	

トピックス

自由民主党総裁選候補者らに「地方分権改革のさらなる推進」を公約に盛り込むよう山出会長が要請

去る 7 月 28 日に開催した政策推進委員会において、来月に予定されている各政党の党首選に向けて、各候補者が地方分権改革を主要政策として掲げるとともに、本会の改革意見を具体的政策に盛り込むよう、要請することを決定したことから、8 月 2 日に山出会長が、「**新地方分権推進・一括法**」の制定と「**(仮) 地方行財政会議**」の法定化 **国税と地方税の税源配分 5 対 5 への見直し** **地方交付税の地方共有税化** **税源移譲に対応した国庫補助負担金の廃止** **国・地方を通じた行財政改革の断行**の 5 項目を内容とする「**地方分権改革のさらなる推進のために**」を安倍晋三、麻生太郎、谷垣禎一候補者らに対し要請した。また、同日に自由民主党の中川・政務調査会長にも報告方要請を行った。(要請書の詳細は、本会 HP メンバーズページを参照願います)
<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/180802youbou.htm>

[企画調整室]

全国市長会 先週の動き 7月31日 - 8月6日

8月3日(木)・4日(金)

「九州地区法律問題研究会」を、九州市長会及び本会の共催により、熊本市において開催した。1日目は本会の松崎・顧問弁護士及び山之内・福岡法務局訟務部長の講演を、2日目は各市提出議題の検討及び各市提出情報交換課題について協議を行った。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 8月7日 - 8月13日

8月9日(水) 14:00

「第7回新たなセーフティネット検討会」を開催。セーフティネットの在り方に関するこれまでの論点等について協議予定。

[社会文教部]

国の会議等の動き 7月31日 - 8月13日

8月1日(火)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第1回)」が開催され、改正容器包装リサイクル法の施行に向けた今後の検討課題の進め方及び容器包装リサイクル法に係る普及啓発等予算事業について協議が行われた。なお、本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

8月3日(木)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会、電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第3回)」が開催され、自治体(さいたま市、鹿児島県、大阪府)及び消費者団体からのヒアリングが行われた。本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席した。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
8月6日 宮城県多賀城市 菊地健次郎 きくちけんじろう 新任(8月28日就任)
8月6日 栃木県下野市 広瀬寿雄 ひろせとしお 新任(8月6日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・8月7日～9月1日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月9日	13:00	平成18年度ブロック別徴収事務研修会	福井市	財政部
8月16日～23日		北欧都市行政調査団視察	スウェーデン・フィンランド	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年8月7日現在

= 802 都市 =

政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 18 年度の海外都市行政調査団派遣計画について、4 月初旬に各市にご案内（平成 18 年 4 月 3 日付、発調第 7 号参照）申し上げたところですが、欧州コース（訪問国：ドイツ・スイス・フランス）の派遣につきましては、「福祉対策（介護保険制度）・環境対策・まちづくり」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。市長並びに幹部職員の皆様のご参加をお待ち申し上げております。

（内 容）

- 1 派遣期間 平成 18 年 10 月 15 日（日）～22 日（日） 8 日間
- 2 テーマ 福祉対策（介護保険制度）・環境対策・まちづくり
- 3 訪問国及び公式訪問都市
ド イ ツ：オーバーウルゼル市
ス イ ス：ツーク市
フ ラ ンス：プロヴァン市
- 4 総経費 6 4 9 , 0 0 0 円
- 5 申込期限 平成 17 年 8 月 15 日（火）
- 6 事前打合せ 平成 17 年 9 月 15 日（金）を予定

（詳細については、本会 HP メンバーズページを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

「市町村の課題」戦略セミナー「市町村合併後の課題解決セミナー」を開講（市町村アカデミー）

市町村アカデミー（学長：嶋津 昭）では、合併の進展に対応する戦略セミナーとして、来る9月20日、21日の両日、「市町村合併後の課題解決セミナー」を下記のとおり開催いたします。

合併に関わる市町村が取り組まれている課題のうち、とりわけ研修二の会の高い「合併後の市町村行政の課題」に焦点を絞って、2日間のセミナーを緊急に実施するものです。

合併後の職場で業務に取り組まれている方や、今後の合併を控え、新しい自治体のあり方に関心をお持ちの方など、多くの市町村職員のご参加をお待ちしております。

なお、同セミナーの講師と講演テーマは次のとおり予定しております。

9月20日（水）

13:30 ~ 15:00

「21世紀の市町村像～合併後の自治体運営～」

東京大学名誉教授

大森 彌 氏

15:15 ~ 16:45

「合併後の住民自治」

名城大学都市情報学部教授

昇 秀樹 氏

9月21日（木）

9:30 ~ 12:05

「事例紹介」（レクチャー＆フォーラム）

- 合併後の地域のまちづくり等 -

広島県安芸高田市自治振興部自治振興課長

小田 忠 氏

- 合併後の行財政改革等 -

静岡県浜松市政令指定都市推進部政令指定都市推進課副参事兼課長補佐

田中 文雄 氏

13:00 ~ 14:25

「合併後の職場コミュニケーション」

明治大学政治経済学部助教授

海野 素央 氏

講演テーマ等は変更する場合があります

参加希望者は、9月5日（火）までに、次の方法にてお申し込みください（参加費：宿泊代や資料代などを含め1人7,700円）。

市町村アカデミーのホームページの「研修受講電子申込サイト」から直接申し込む
(注)電子申込の際のID、パスワードは、各市町村の研修担当課にお問い合わせください。
郵送又はFAXで直接申し込む(参加申込書は、市町村アカデミーホームページからダウンロードできます)

(問い合わせ・申し込み先)
市町村アカデミー研修部

〒261 0025
千葉県美浜区浜田1の1、
電話043 276 3126、FAX043 276 8484

同研修所ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>
本セミナーの詳細(講義内容・講師紹介等)と申込書の掲載ページ
<http://www.jamp.gr.jp/timetable/senryaku-top.htm>

「第8回都市経営セミナー」開催 (日本都市センター)

財団法人日本都市センターでは、10月5日(木)に「豊かさゆとりを体感できるまちづくり～団塊パワーの可能性を引き出す～」をテーマに第8回都市経営セミナーを開催します。

2007年からいわゆる「団塊の世代」が定年退職を迎えるため、今後、こうした中高年齢層をまちづくりにどう生かしてゆくかなどを都市自治体の重要な課題と位置づけ、学識者による基調講演、首長等による事例報告、パネルディスカッションにより、都市自治体の可能性のあり方を探ります。(詳細は同センターのホームページ <http://www.toshi.or.jp/>を参照願います)

1. 日時 平成18年10月5日(木)13:00~17:10
2. 場所 日本都市センター会館 3階コスモスホール
3. 参加費 無料
4. 後援 全国市長会、社団法人全国市有物件災害共済会
5. プログラム

基調講演:「暖かいふれあいと生きがいのあふれるまちを!」
堀田 力(弁護士・さわやか福祉財団理事長)

事例報告

黒須 隆一（東京都八王子市長）

麻生 圭子（エッセイスト）

パネルディスカッション

「豊かさゆとりを体感できるまちづくり～団塊パワーの可能性を引出す～」

・コーディネーター

中邨 章（明治大学副学長・大学院長・政治経済学部教授）

・パネリスト

西寺 雅也（岐阜県多治見市長）

津村 重光（宮崎県宮崎市長）

金丸 弘美（食環境ジャーナリスト）

細内 信孝（コミュニティビジネス総合研究所所長・埼玉女子短期大学客員教授）

6. 問合せ先

財団法人日本都市センター 管理部庶務課

TEL：03-5216-8763 FAX：03-3263-4059

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
